

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に対する注記

継続事業の前提に疑義はない。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産 該当がない。

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	33,070,000	0	0	33,070,000
記念事業積立資産	1,500,000	500,000	0	2,000,000
事業拡大準備資金積立資産	5,000,000	0	5,000,000	0
消費税納税準備資金積立資産	0	5,000,000	0	5,000,000
合 計	39,570,000	5,500,000	5,000,000	40,070,000

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残額	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	33,070,000	0	(33,070,000)	0
記念事業積立資産	2,000,000	0	(2,000,000)	0
消費税納税準備資金積立資産	5,000,000	0	(5,000,000)	0
合 計	40,070,000	0	40,070,000	0

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,609,300	1,072,451	536,849
電話加入権	451,360	0	451,360
合 計	2,060,660	1,072,451	988,209

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	14,500,000	14,500,000	0	指定正味財産
運営補助金	市町村	0	14,500,000	14,500,000	0	指定正味財産
合 計		0	29,000,000	29,000,000	0	

* 財務諸表の注記のうち、次の項目については、該当がない。

重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更理由及び当該変更による影響額

担保に供している資産

保証債務等の偶発債務

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

基金及び代替基金の増減額及びその残高

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

関連当事者との取引の内容

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

重要の後発事象

その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を

明らかにするために必要な事項